

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 10 月 22 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530741

研究課題名(和文) 学習面・行動面の困難を抱える不登校の高校生への社会的自立支援ツールの開発

研究課題名(英文) Creating a support system to promote social independence among high school students with learning and/or behavioral problems refusing to attend school

研究代表者

原田 直樹 (HARADA, Naoki)

福岡県立大学・看護学部・講師

研究者番号：80598376

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：全国の高校2,600校を対象に質問紙調査を実施し(回収数835,回収率32.1%)、以下の研究成果を得た。

高校における不登校生徒のうち、発達障害が懸念される学習面・行動面の困難を抱える生徒の割合は30.8%であることが分かった。また有効な支援の方向性として、1)本人や保護者との連絡や面談、2)校内外の連携促進、3)特性に応じた指導や環境面等への配慮が必要であることが明らかとなった。さらに学習面・行動面の困難を抱える不登校の高校生のチェックリストを開発した。チェックリストを活用することで、支援するポイントの明確化だけでなく、当該生徒の不登校予防ツールとしての活用が期待される。

研究成果の概要(英文)：A questionnaire was distributed 2,600 schools of the high school in Japan. Of these, 835 schools (32.1%) filled in and returned the questionnaire. The survey found the following results. A percentage of the total students refusing to go to high school, 30.8% of students were refusing to go to school and exhibiting learning and/or behavioral problems. Effective support contents are as : 1) Contact and interviews with students and parents, 2) promotion to cooperation of inside and outside of school, 3) Guidance and environment that is appropriate to the learning and/or behavioral problems. We have created a checklist for the high school students with learning and/or behavioral problems refusing to attend school. By using the checklist not only clarify points that support, it is expected to use as a tool for preventing school refusal.

研究分野：社会福祉

キーワード：高校生 不登校 発達障害

## 1. 研究開始当初の背景

文部科学省による平成 20 年度の調査による全国の高校における不登校児童生徒数は、53,024 人と膨大な数にのぼっている。うち、不登校となったきっかけと考えられる状況について、もっとも多いものは「その他、本人に関わる問題」であり、これが 18,882 人にのぼり、不登校児童生徒全数に対する割合は 35.6%となっている<sup>1)</sup>。このデータを見る限りでは、学校現場においては不登校のきっかけを把握する上で、明確な状況を特定することが困難な不登校生徒本人の固有の課題を考えているようである。

このような中で、近年、具体的かつ明確な状況を特定することが困難な不登校児童生徒本人の課題の一つとして、発達障害が注視されている。不登校問題に関する調査研究協力者会議による「今後の不登校への対応の在り方について(報告)」では、発達障害の児童生徒は、周囲との人間関係や学習のつまづき等により不登校に至る事例が少なくないと指摘している<sup>2)</sup>。

また、不登校と発達障害の関連について、小野によると 2001 年から 2010 年までに不登校状態を呈している発達障害児童生徒に関する研究論文が 43 編あったとしており<sup>3)</sup>、近年、不登校と発達障害の関連が注目され、その研究が多くなされていることが示された。これらの研究においては、多くが発達障害の二次的な課題の一つとして不登校になりえることが言及されている。

しかし、不登校と発達障害の関連についての研究において、高校生を対象とした研究は決して多いとは言えない。高橋・谷田・内野が埼玉県の高校養護教諭に対する調査から高校在籍の発達障害生徒の学校不適応の実態について明らかにしているほか<sup>4)</sup>、中野が福島県における発達障害が疑われる不登校児童生徒の実態調査において小・中学生と併せて高校生をその調査対象としているが<sup>5)</sup>、全国の高校を対象とした調査研究は見当たらない。

## 2. 研究の目的

本研究は、高校において学習面や行動面での著しい困難を抱え、発達障害があるまたはその傾向が考えられる不登校生徒への具体的な支援ツールを開発するための基礎的研究である。高校生の不登校問題は原級留置や中途退学などのタイムリミットの問題と相まって、より効果的な支援策が待たれているところである。

そこで本研究では、全国の高校を対象とし、不登校生徒の中に学習面や行動面での著しい困難を抱える生徒がどれほど存在し、その特性及び支援方法を明らかにする調査を実施し、その結果から、不登校状態にあるこれらの生徒への学校現場における今後の支援のあり方について検討し、支援ツールを開発することを目的とした。

とりわけ、本研究で開発する支援ツールは、発達障害やその傾向が考えられる不登校生徒に固有の特性をチェックリストとしてまとめ、これを中学校と高校との連携の際の相互確認の資料として活用することや、または、高校における不登校になる可能性のある発達障害やその傾向がある生徒の早期発見に活用することができるものを目指した。

本研究においては、具体的に次の点を達成すべき目的とした。

- [A] 全国の高校における不登校生徒のうち、発達障害やその傾向が考えられる学習面・行動面の困難を抱える生徒について実態を把握する。
- [B] 学校内における課題や支援がどのようになされているかを調査し、その結果から、学校における不登校状態にある発達障害やその傾向が考えられる生徒への今後の有効な支援の方向性を検討する。
- [C] 将来の社会的自立に向けた支援ツール(チェックリスト)を開発する。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査内容の決定プロセス

本研究においては、調査内容を決定するための関係者へのインタビュー調査と、その結果を元に研究協力者との協議を重ねた。

インタビューは、近隣の協力学校(中学校 1 校、高校 2 校)で日常的に不登校生徒や発達障害の生徒の支援を担当する生徒指導担当者 1 名、養護教諭 2 名、特別支援教育コーディネーター 1 名、及び全国でも数少ない不登校支援機関である福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンターの専門研究員(相談・支援担当者) 3 名への半構造化面接であり、その内容から高校における発達障害やその傾向が考えられる生徒およびその上で不登校になっている生徒への支援や問題特性を抽出・明確化した。

インタビューの結果についてはカテゴリ分析を行った。内容ごとにコード化し、コードの意味内容の類似性と相違性に基いてサブカテゴリを形成した。さらにこれらのサブカテゴリを支援の方向性や抽象度の観点から検討しカテゴリを抽出し、これを元に、研究協力者と協議して調査内容を決定した。

### (2) 調査の対象

全国の全日制の課程がある高校を対象として調査を実施した。全日制を中心としたことは、全日制の課程を設置している高校が、全国の高校の大多数を占めることが理由に挙げられる。さらに、定時制および通信制には、全日制を不登校の末に退学し、転校あるいは再入学した生徒が含まれている可能性が低いことから、不登校をテーマとする調査対象とすることでバイアスが生じる可能性があるため、これを調査対象外とした。ただし、全日制とともに定時制あるいは通信制を併設している高校については、調査対象とした。

サンプルサイズの決定にあたっては、誤差 5 %、信頼度 95 %、母比率 50 %として、必要サンプルは 385 校と算出されることから、回収率を約 15%と設定し、求められる調査対象校数は 2,567 となる。よって全国の全日制の課程を有する高校 4,963 校のうち、名簿を元にした系統抽出法による無作為抽出で 2,600 校を抽出し、これを調査対象校とした。

### (3) 調査の方法

無記名の自記式質問紙調査で、質問紙の配布及び回収は郵送による。

### (4) 調査の期間

調査は、平成 26 年 10 月 1 日から平成 26 年 12 月 15 日までの期間で実施した。

### (5) 回収率

有効回収数は 835、有効回収率は 32.1%であった。

### (6) 調査内容

主な調査内容は、以下のとおりである。

表 1 調査内容の一覧

設問	内容
A1 ～ A8	調査対象校の属性(学校種別、設置学科、学校の課程、特別支援教育コーディネーターの配置状況等)
A9 ～ A10	平成25年度の全校生徒数及び不登校生徒数、うち退学や休学となった生徒及び26年度も不登校となった生徒数
	平成25年度の不登校生徒のうち以下に該当する生徒数
	知的発達の違いは認められないものの、学習面で困難を示す、または示すと思われる不登校生徒数
	知的発達の違いは認められないものの、不注意、多動性や衝動性といった行動面で困難を示す、または示すと思われる不登校生徒数
B1	知的発達の違いは認められないものの、対人関係やこだわりといった関係性の面で困難を示す、または示すと思われる不登校生徒数
	知的発達の違いが認められ、知的障害が疑われる不登校生徒数
	上記 から のうち2 つの特性が重複する生徒数
	上記 から のうち3 つすべての特性が重複する生徒数
B2	上記 から のうち、退学や休学となった生徒及び26年度も不登校となった生徒数、また、発達障害の診断を受けている生徒数
B3	上記 から のうち、その後の不登校状況が好転した生徒の有無
B4	不登校状況が好転した生徒への有効と思われる対応策の内容(自由記述)
B5	上記 から のうち、想定した任意の1 人の生徒の特性、不登校になった「きっかけ」と学校で実施した対応策
C1	学校で実施している「発達障害」がある、またはその傾向がある生徒への支援

とりわけ、上記のうち、不登校生徒のうち学習面・行動面に困難を示す生徒に関する質問に際して、1)「知的発達の違い」とは、認知や言語、コミュニケーションや社会生活等が同年齢の生徒に求められるほどに至っておらず、すべての教科において学年相当の普通程度の学力がない状態を言うとし、2)「学習面で困難」とは、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」能力のうち、一つ以上で習得と使用に著しい困難を示す状態を言うとした。現在及び過去の学習の記録等から、国語と数学の評価の観点の中に、著しい後れを示すものが一つ以上ある状態を言うとした。さらに、3)「不注意、多動性や衝動性」といった行動面での困難」とは、年齢に不釣り合いな「不注意」「多動性や衝動性」の問題のうち、一つ以上で著しい困難を示す状態を言い、例えば、不注意な間違いが多い、必要なものを失くす、提出物の期限が守れない、忘れ物をよくする、教師からの直接的な話や指示を聞いていないように見えたり、指

示に従えない、順番や待つことが苦手で友達や教師の話をさえぎるような発言をする、いつも体が動いていたり、何かに駆り立てられるように活動する等の特徴があるとした。そして、4)「対人関係やこだわりといった関係性の面での困難」とは、人への反応や関わりの乏しさ、社会的関係形成の困難さ、興味や関心の幅が狭く特定のものにこだわることの問題のうち、一つ以上で困難を示す状態を言い、例えば、視線を合わせたり身振りなどの非言語的行動が苦手、友達と関係を作ることが苦手、会話が一方的であったり場面や相手の感情や状況を理解しないで話す、比喻や遠回しの表現を理解することが苦手、一つのことが気になると切り替えがなかなかできない、こだわりのために他人の言動を許せない等の特徴があると定義した。

なお、「不登校」は、文部科学省の調査と同じく、病気や経済的な理由によるものを除く年間 30 日以上欠席と定義した。

### (7) 研究に際する倫理的配慮

調査の際には、本調査研究の目的と趣旨、個人情報保護について、文書を用いて説明した。また、調査結果は研究目的以外に使用しないことを説明した。アンケートは全て無記名とし、返送を持って承諾を得られたとし、さらに研究全体において、文部科学省・厚生労働省の疫学研究に関する指針を遵守し、実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 学校の課程【複数回答】(n=835)

学校の課程は、全日制のみの学校が 835 校中 829 校(99.3%)、定時制を併設する学校が 47 校(5.6%)、通信制を併設する学校が 6 校(0.7%)であった。

### (2) 特別支援教育コーディネーターの指名と校務分掌の状況

特別支援教育コーディネーターの指名状況は、「指名している」が 835 校中 693 校(83.0%)、指名していない 140 校(16.8%)、無回答 2 校(0.2%)であった。

特別支援教育コーディネーターを指名しているとした 693 校の 1 校当たりのコーディネーター配置人数の平均値は 1.30 人(SD=0.75)であった。複数配置をしているのは、138 校(19.9%)であるのに対し、552 校(79.7%)が 1 人配置であった。

### (3) 平成 25 年度の不登校生徒の数

平成 25 年度の不登校生徒数の平均値は、全体 6.34(SD=9.17)、うち全日制 6.06(SD=7.71)、定時・通信制 10.92(SD=13.05)であり、全日制だけの高校と、全日制に定時制または通信制を併設している高校との間に 4.9 ポイントの大きな差があった。t 検定の結果、統計的に有意な差があった( $t=3.63$ ,  $p<.001$ )。

### (4) 不登校生徒のうち、退学や休学になった生徒数

平成 25 年度の不登校生徒のうち、その後  
に退学や休学になった生徒数の平均値は、全  
体が 3.72 (SD=5.50), うち全日制は 3.61  
(SD=5.51), 定時・通信制は 5.29 (SD=5.22)  
であったが、統計的に有意な差はなかった。  
(5) 不登校生徒のうち、学習面・行動面の  
困難さを示す生徒数

平成 25 年度の不登校生徒のうち、学習面・  
行動面の困難さを示す、以下の から の特  
性に該当する不登校生徒数は次のとおりで  
ある。

「知的発達遅れは認められないものの、  
学習面で困難を示す、または示すと思われる  
生徒」(以下「LD 傾向」とする)の平均値は、  
全体が 0.64 (SD=2.77), うち全日制 0.61  
(SD=2.74), 定時・通信制 1.05 (SD=3.09)  
であった。不登校生徒数に占める割合は全体  
で 7.9%, 全日制 7.8%, 定時・通信制 8.0%  
であった。

「知的発達遅れは認められないもの  
の、不注意、多動性や衝動性といった行動  
面で困難を示す、または示すと思われる生  
徒」(以下「ADHD 傾向」とする)の平均値  
は、全体が 0.40 (SD=1.64), うち全日制 0.41  
(SD=1.69), 定時・通信制 0.27 (SD=0.67)  
であった。不登校生徒数に占める割合は全体  
で 5.0%, 全日制 5.3%, 定時・通信制 2.1%  
であった。

「知的発達遅れは認められないもの  
の、対人関係やこだわりといった関係性の面  
で困難を示す、または示すと思われる生徒」  
(以下「ASD 傾向」とする)の平均値は、全  
体が 1.81 (SD=2.85), うち全日制 1.81  
(SD=2.86), 定時・通信制 1.85 (SD=2.85)  
であった。不登校生徒数に占める割合は全体  
で 22.4%, 全日制 23.3%, 定時・通信制 14.2%  
であった。

「知的発達遅れが認められ、知的障害  
が疑われる不登校生徒」の平均値は、全体が  
0.06 (SD=0.43), うち全日制 0.07 (SD=0.44),  
定時・通信制 0.02 (SD=0.16) であった。不  
登校生徒数に占める割合は全体で 0.8%, 全  
日制 0.8%, 定時・通信制 0.2% であった。

いずれも全日制と定時・通信制との間に統  
計的に有意な差はなかった。

表 2 学習面・行動面の困難さを示す生徒数が不登校生  
徒数に占める割合

	全体	全日制	定時・通信制
①知的発達遅れは認められないものの、学習面で 困難を示す、または示すと思われる生徒	7.9%	7.8%	8.0%
②知的発達遅れは認められないものの、不注意、 多動性や衝動性といった行動面で困難を示す、また は示すと思われる生徒	5.0%	5.3%	2.1%
③知的発達遅れは認められないものの、対人関係 やこだわりといった関係性の面で困難を示す、また は示すと思われる生徒	22.4%	23.3%	14.2%
④知的発達遅れが認められ、知的障害が疑われる 不登校生徒	0.8%	0.8%	0.2%

から の特性がある生徒実数が不登校  
生徒数に占める割合は、全体で 30.8%、全日  
制が 31.8%、定時・通信制が 37.2% であ  
った。

(5) 学習面・行動面の困難さを示す不登校  
生徒のうち、「登校状況が好転した」とする  
ケースにおける支援内容

状況が好転した支援内容は、自由記入欄の  
回答をカテゴリ化した。その結果、37 種 364  
のコードから 9 のサブカテゴリと 4 のカテ  
ゴリが抽出された。

364 のコードのうち、<スクールカウンセ  
ラーの面談やコンサルテーション> や <本  
人との面談、電話、連絡> 等の 73 コード  
から 相談・面談の充実、<別室登校、保健  
室登校> や <クラス変更や転校> 等の 68 コ  
ードから 環境改善、<家庭訪問> や <本  
人の気づき、自覚の促し> 等の 53 コード  
から 本人との関係形成 の 3 のサブカテ  
ゴリが抽出され、これらからカテゴリ「本人への  
働きかけ」が抽出された。

同様に <学年・学校全体での関わり、校内  
体制> や <教員間の共通理解> 等 56 コード  
から 校内協働体制の構築、<学習支援>  
や <得意分野を生かす関わり> 等 23 コード  
から 指導上の工夫 の 2 のサブカテ  
ゴリが抽出され、これらからカテゴリ「校内支援体  
制づくり」が抽出された。

また、<保護者との密な連絡や連携> や <  
保護者との面談> 等の 53 コードから 保護  
者との関係形成、<保護者の専門機関相談  
> や <親子関係の改善> 等の 12 コード  
から 家庭環境変化への働きかけ の 2 のサブカ  
テゴリが抽出され、これらからカテゴリ「家  
庭への支援」が抽出された。

そして、<専門機関との連携> や <医療機  
関受診や連携> 等の 25 コードから 外部専  
門機関との協働、<中学校との情報交換>  
のコードから 中高連携 の 2 のサブカテ  
ゴリが抽出され、これらからカテゴリ「外部機  
関との連携・協働のネットワークづくり」が  
抽出された。

カテゴリでは「本人への働きかけ」(364  
コード中 194 コード, 53.3%), 「校内支援体  
制づくり」(364 コード中 79 コード, 21.7%),  
「家庭への支援」(364 コード中 65 コード,  
17.9%), 「外部機関との連携・協働のネット  
ワークづくり」(364 コード中 26 コード,  
7.1%) の順でコード数が多かった。

(6) 学習面・行動面の困難さを示す不登校  
生徒に見られる特性尺度(チェックリスト)

設問 B5 において、想定した生徒の特性の  
詳細として、30 項目を「ない」から「よくあ  
る」の 4 件法で質問した。この特性 30 項目  
のうち、天井効果とフロア効果が認められた  
14 項目を除き、16 項目を分析対象とした。

この 16 項目に対して主因子法による因子  
分析を行なった。スクリー法により 3 因子構  
造と判断することが妥当であると考えた。そ  
こで 3 因子を仮定して主因子法・Promax 回  
転による因子分析を行ったが、因子間の相関  
関係が 2 因子と 3 因子間のみには見られな  
かったため、Varimax 回転を選択し、再度因  
子分析を行った。

十分な因子負荷量を示すことができなかつた1項目を分析から除外し、再度、主因子法・Varimax 回転による因子分析を行った。Varimax 回転後の最終的な因子パターンと因子間相関は表2のとおりである。なお、回転前の3因子で15項目の全分散を説明する割合は60.11%であった。

各因子は以下のように解釈された。

第1因子は6項目から構成されており「早合点や飛躍した考え方をする」、「十分に考えたり、順序立てたりして、課題を解決することが難しい」、「活動に必要なものをなくしたり、日々の活動の中で支持されたことを忘れやすい」、「集中して努力を要する課題を嫌がる」など注意力欠如に関する内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「注意力」因子と命名した。

第2因子は5項目で構成されており「自分なりの独特な日課や手順があり、変更や変化を嫌がる」、「特定のことに強くこだわり、簡単な日常の活動ができなくなることがある」、「他の生徒は興味を示さないような興味があり、自分だけの知識世界がある」などこだわりを表す内容の項目が高い負荷量を示している。そこで「こだわり」因子と命名した。

第3因子は4項目で構成されており、「グループ活動等になかなか参加できなかったり、友達と協力して活動することが困難」、「一人でいることが多く、友達と過ごすことがあまりない」などの関係性の欠如を表す内容の項目が高い負荷量を示している。そこで「関係性」因子と命名した。

表3 学習面・行動面の困難さを示す不登校生徒に見られる特性尺度(チェックリスト)の因子分析結果

	因子		
6) 早合点や飛躍した考え方をする。	.730	.380	.202
7) 十分に考えたり、順序立てたりして、課題を解決することが難しい。	.725	.103	.179
11) 活動に必要なものをなくしたり、日々の活動の中で支持されたことを忘れやすい。	.724	.114	-.124
4) 内容を分かりやすく話し伝えることが難しい。	.702	.248	.270
2) 個別に言われると聞き取れるが、集団場面だと難しい。	.639	.180	-.011
10) 集中して努力を要する課題を嫌がる。	.614	.009	-.120
26) 自分なりの独特な日課や手順があり、変更や変化を嫌がる。	.231	.619	.310
27) 特定のことに強くこだわり、簡単な日常の活動ができなくなることがある。	.144	.604	.251
25) 他の生徒は興味を示さないような興味があり、自分だけの知識世界がある。	.070	.745	.290
22) 冗談や嫌味かららずに、言葉遣い(話し方)に受け止めてしまうことがある。	.387	.680	.547
23) 会話が一方的であったり、抑揚なく話したりすることがある。	.409	.639	.459
19) グループ活動等になかなか参加できなかったり、友達と協力して活動することが困難。	.010	.286	.659
18) 一人でいることが多く、友達と過ごすことがあまりない。	-.116	.223	.800
21) 他人の気持ちを理解し、共有したり共感することが難しい。	.544	.632	.687
20) 場面や相手の感情や立場を理解して話すことが難しい。	.565	.599	.671

特性尺度(チェックリスト)の3つの因子に相当する項目のスコアを加算し、「注意力」因子の合計尺度得点(平均値=13.29, SD=4.62)、「こだわり」因子合計尺度得点(平均値=11.37, SD=4.05)、「関係性」因子合計尺度得点(平均値=11.35, SD=3.26)とした。内的整合性を検討するために各因子におけるCronbachの係数を算出したところ「注意力」で=.804、「こだわり」で=.804,

「関係性」で=.781であった。

(7) 研究目的の達成状況

〔A〕全国の高校における不登校生徒のうち、発達障害が懸念される学習面・行動面の困難を抱える生徒の実態把握

調査結果より、不登校生徒のうちLD傾向、ADHD傾向、ASD傾向により、発達障害が疑われる生徒の割合は、全体で30.8%であった。このような不登校生徒のうち発達障害が疑われる生徒の数に関する調査は、全国では実施されておらず、本調査における結果と全国状況を比較することは困難であるが、学校に発達障害が疑われる生徒がどれほどいるかを示す参考データの一つである。文部科学省の調査データ<sup>6)</sup>では、全国の小中学校の通常学級に在籍する児童生徒のうち「知的発達に遅れはないものの学習面が行動面で著しい困難を示す」とした児童生徒の割合は6.5%であるとしている。現在の中学校から高校への進学率が97%という極めて高率であることを考えると、本調査における30.8%は大きな値と言えよう。

もちろん本調査において30.8%の値を示すことになった生徒がすべて発達障害であるとは言えないが、その可能性があることを示しており、不登校生徒の中には発達障害の生徒がより多く存在する可能性があることが示唆されたと言える。

研究目的であった発達障害やその傾向が考えられる不登校の高校生の状況を把握でき、目的を達成したと考える。

〔B〕学校における不登校状態にある発達障害やその傾向が考えられる生徒への今後の有効な支援の方向性を検討する

有効な支援の方向性として、カテゴリ分析から、4つの支援の枠組みが抽出された。

まず、最も多くの学校が実施している「本人への働きかけ」では、スクールカウンセラーや教員が直接面談し、別室の手配や家庭訪問の実施が効果を生み出している。さらに、ASD傾向の生徒が多いという実態を反映し、クラス変更や対人関係の調整は特徴的な支援内容と言える。

また、「校内支援体制づくり」においては、学年・学校全体での関わりが重要であり、同時に生徒の特性に応じた指導上の工夫や配慮を実施していることが明らかになった。

そして、「家庭への支援」では、保護者との密な連絡や連携が挙げられ、「外部機関との連携・協働のネットワークづくり」では、専門機関との連携が必要との見解が示された。

有効な支援の方向性として、本人や保護者との連絡や面談、校内外の連携促進といった、これまで不登校支援に有効とされていた支援方法を実施し、その上で、特性に応じた指導や環境面等への配慮が求められていることが示され、研究の目的は達成できたと考える。

〔C〕将来の社会的自立に向けた支援ツール

(チェックリスト)の開発

尺度開発の方法から、学習面・行動面の困難を抱える不登校の高校生のチェックリストが完成した。各因子の尺度合計得点の平均値をカットオフポイントとして活用ができる。

本研究においては、研究協力校において、チェックポイントの試行と、そのデータから妥当性の検証と弁別力の検証を予定していたが、種々の理由により叶わなかった。

本研究で開発したチェックリストを仮尺度として位置付け、今後、その精査に向けての研究を継続する予定である。

課題は残ったが、研究目的は概ね達成したと考える。

早期気づきのためのチェックリスト

このチェックリストは学習面・行動面・生活面で困難があると考えられる生徒が、継続して学校に登校することができるよう、早期に気づいた支援機関等から活用するための「気づき」のチェックリストです。

注力点：こだわり、関係性、必ずすべての項目について「1」ないし「2」にチェックがある、3以上ある、4以上ある、のいずれか、対象生徒の特性や本人の希望を考慮して決定し

注力点：こだわり、関係性、必ずすべての項目について「1」ないし「2」にチェックがある、3以上ある、4以上ある、のいずれか、対象生徒の特性や本人の希望を考慮して決定し

具体的困難	1	2	3	4
(1) 早急な対応が必要である	1	2	3	4
(2) 十分に考えたり、検討立てたりして、課題を解決することが難しい	1	2	3	4
(3) 困難に必要十分な気づき(気づき)が、日々の活動の中で受け取れなかったり受け取れない	1	2	3	4
(4) 内容が少く、気づき(気づき)が、必要十分な気づき(気づき)ではない	1	2	3	4
(5) 気づき(気づき)が、必要十分な気づき(気づき)ではない	1	2	3	4
(6) 集中して努力できる状態ではない	1	2	3	4
(7) 自分自身の特別な困難や課題があり、実態や状況が異なる	1	2	3	4
(8) 特定のことに集中できず、簡単な日常の活動でもできないことがある	1	2	3	4
(9) 他者の支援やサポートが、必要十分な気づき(気づき)ではない	1	2	3	4
(10) 困難や課題が分からず、必要十分な気づき(気づき)ではない	1	2	3	4
(11) 継続して努力できる状態ではない	1	2	3	4
(12) グループ活動的な学習や課題が、必要十分な気づき(気づき)ではない	1	2	3	4
(13) 一人でいることが多く、必要十分な気づき(気づき)ではない	1	2	3	4
(14) 他人の期待や評価、必要十分な気づき(気づき)ではない	1	2	3	4
(15) 授業や学習の進捗や理解が、必要十分な気づき(気づき)ではない	1	2	3	4

合計得点 注力点

こだわり

関係性

(調査票番号: Ver001)

図1 「早期気づきのためのチェックリスト」試作版

(8) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

高校における不登校生徒のうち、学習面や行動面での著しい困難を抱え、発達障害があるまたはその傾向が考えられる生徒の実態把握として、これだけのサンプル数から得られたデータは国内には存在せず、さらにそのスケールメリットを生かした支援の方向性やチェックリストの提示は、報告者が調べた中では初めてであると考えられる。よって、国内外に与えるインパクトは大きいと予測され、今後、発達障害やその傾向が考えられる不登校の高校生への支援に資するだけでなく、それらの高校生が不登校になることなく継続して学校生活を送ることができるよう、早期発見・早期支援による予防的側面からも本研究成果の活用が期待できる。この点において、本研究は大変意義があったと考える。

(9) 今後の展望

本研究は限界が存在する。調査において使用した行動特性の項目は、発達障害に顕著な特性ではあるが、これに該当する生徒が全て発達障害であるとは言えず、サンプルバイアスが生じている可能性も考えられる。

また、チェックリストの開発においては、フロア効果が出た項目が多く、回答に偏りがあったこと、さらに、チェックリストの試行ができていないことから、妥当性の検証までは至っていない。

このように検討すべき課題は残ったものの、本研究において、不登校生徒の中に発達障害の生徒たちがより多くいる可能性を示すことができた。当然ながら、不登校と発達障害は直接的な因果関係にあるものではないと考えるが、重要となるのは、発達障害が疑われる生徒たちそれぞれが、学校・家庭・地域のもとに十分な支援を得て、不登校となることなく社会的自立に向けて健全に成長発達ができることである。そのために求められることは、生徒一人ひとりの特性に応じた環境整備がなされることである。

今後は、その一助となるべく、本研究において積み残した課題の解決に向けて、得られたデータを参考としながらの事例研究、そしてチェックリストの試行と分析を実施し、その精査に取り組む予定である。

<参考文献>

- 1) 文部科学省(2009).平成 20 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査.
- 2) 文部科学省(2003). 不登校問題に関する調査研究協力者会議.今後の不登校への対応の在り方について(報告).
- 3) 小野昌彦(2012).不登校状態を呈する発達障害児童生徒の支援に関する研究動向.特殊教育研究,50(3),305-312.
- 4) 高橋智,谷田悦男,内野智之(2008).高校在籍の発達障害生徒の学校不適応の実態と教育支援の課題-埼玉県の高校養護教諭調査から-.平成 18・19 年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究報告書,軽度発達障害児の学校不適応問題の実態と対応システムの構築に関する実践的研究, 45-60.
- 5) 中野明德(2009).発達障害が疑われる不登校児童生徒の実態-福島県における調査から-.福島大学総合教育研究センター紀要, 6, 9-16.
- 6) 文部科学省(2012).「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」調査結果.

5. 主な発表論文等

〔その他〕  
ホームページ等(研究報告書)  
<http://hrd-lab.wix.com/hrd-lab#!research/c1gh>

6. 研究組織

研究代表者 原田 直樹(HARADA,Naoki)  
福岡県立大学・看護学部・講師  
研究者番号: 80598376